日経平均株価
２万８４３７円７７銭
▼２８７円７０銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
１９７５．４８
▼１５．３１（前日比）

株式市場新聞
www.marketpress.jp
2021
12/13
月曜日
発行元　株式会社 株式市場新聞社
〒530-0005
大阪市北区中之島４－２－２８甲南アセット中之島ビル
TEL 06-6105-1904

企業のＤＸ化一気に進む

22年1月に電子帳簿保存法改正

導入サポートが不可欠

２２年１月に電子帳簿保存法の改正が施行され、国税関係帳簿・書類のデータ保存が抜本的に見直される。従来、国税関係帳簿・書類で電子データ保存・スキャナ保存を導入する場合、原則３カ月前までに税務署長などへ申請し、承認を受ける必要があったが、改正後はこの手続きが不要となる。事前申請が不要となることで「紙での保存」が原則だった国税関係帳簿や書類のデジタル化が一気に進み、これを契機に様々なビジネスシーンでＤＸ化が進みそうだ。

「国税関係書類の保存は紙で」という企業の固定概念が崩れることになる。これにより経理を含めた企業のＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）が加速化することになりそうだ。今回の改正により導入を躊躇していた中小企業でもＤＸ化が進みそうだが、それには導入をサポートする企業の存在が不可欠だ。

Ｓａｎｓａｎ（４４４３）…クラウド型名刺管理の法人向けサービスの草分けで個人向けビジネスＳＮＳ「Ｅｉｇｈｔ」も展開。あらゆる請求書をオンラインで受け取れるクラウド請求書受領サービスを展開、**オリックス**（８５９１）傘下の弥生が展開する弥生会計など会計ソフトとの連携も進める。

オービックビジネスコンサルタント（４７３３）…「奉行クラウド・奉行クラウドＥｄｇｅ」を中心に電子帳簿保存法改正へ対応進める。

ＡＩ ｉｎｓｉｄｅ（４４８８）…ＡＩ認識技術活用したクラウド型ＯＣＲサービスが柱で手書き文字のデジタル文字変換で電子帳簿保存をサポート。

様々なシーンで経理のＤＸ化が進む

電子帳簿保存法は１９９８年の施行以来、幾度となく法改正が行われてきたが、今回の改正では事前申請が不要になり、現行法で求められる検索性の要件も「日付」「取引金額」「取引先」の３項目に限定され簡素化される。既に電子取引は現行法でも事前申請が不要なことから、今回の改正で導入ハードルが一気に低くなり、

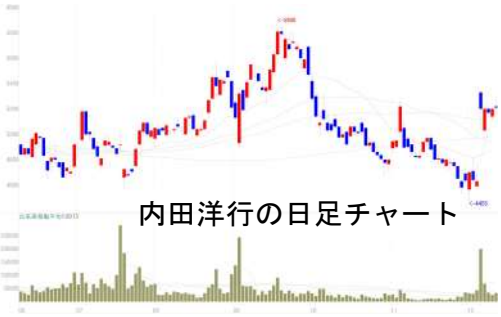
日経平均日足チャート

前週の動意銘柄

内田洋一時ストップ高

1Q収益急回復し進捗率49%

週明け6日、**内田洋行**（8057）が急反発、一時ストップ高まで買われた。4～9月期第1四半期の連結営業利益は25億6500万円（前年同期2億3000万円）と急回復、通期計画の53億円（前期比48・9%減）に対する進捗率は48・4%に達した。GIGAスクール後の追加周辺需要に加え、ICT環境整備需要が回復、ソフトライセンス販売やネットワーク構築などが高水準で推移。


内田洋行の日足チャート

ウチダエスコTOB

ウチダエスコ（4699）がストップ高。**内田洋行**（8057）が同社株にTOBを行うと発表したことを受け、買い付け価格は4130円にサヤ寄せした。完全子会社化が目的で、TOB成立後は上場廃止となる。買い付け期間は12月6日から来年1月24日。買付予定数は2322万8235株。下限は1692万8034株。上限は設けていない。同社もTOBへ賛同の意見を表明している。

日ハウス上振れ増配消却も

7日、**日本ハウスホールディングス**（1873）が一時ストップ高。集計中の21年10月期の連結営業利益を18億6000万円から27億円（前の期比同66・7%増）へ上方修正し、3円を予定していた期末配当を10円に引き上げた。併せて12月13日付で発行済み株数の12・97%にあたる596万4842株の償却も発表した。

アイホン売出で需給悪

アイホン（6718）が急反落。筆頭株主のイチカワなど既存株主による88万3800株の売出と13万2500株のオーバーアロットメントによる売出を実施すると発表したことで、需給圧迫を懸念された。売出株数は最大で発行済み株式数の5・6%になる。

メタリアル株主優待

メタリアル（6182）が大幅に3日続伸。株主優待制度の導入を発表した。毎年2月末日と8月末日現在の株主に対して「メタバース無料体験」と題して、100%子会社であるTravel DのXのVR（仮想空間）世界旅行サービス「どこでもドアTrip」の体験付きでVR機器の無償レンタルを実施する。

中外薬コロナ治療で関心

8日、**中外製薬**（4519）が続急伸。EUの医薬品規制当局が新型コロナウイルス症患者向けにスイス製薬大手ロシュの関節リウマチ薬「ロアクテムラ」を治療薬として使えるよう勧告したと報じられた。ロアクテムラは中外製薬のアクテムラと同一薬で、新型コロナ関連として再度注目された。

SBG悪材料重なる

ソフトバンクグループ（9984）が大幅安で連日の新安値。出資先の悪材料が重なり、追い証回避の投げも出て下げ止まる気配がない。中国アリババ株が急落、中国配車サービス大手の滴滴出行の米市場上場廃止や英アームの米エヌビディアへの売却計画の不透明感も。

正直じいさんの株で大判小判

一部整理して強い銘柄に絞る

前週の東京市場はオミクロン株への警戒感が後退したことで戻りを試しました。ただ、後半は上値のフシと見られていた2万9000円を目前に失速しており、オミクロンショックから全値戻しとなった米国株に対する弱さが否めません。週末も前場こそ底堅く推移しましたが、米11月消費者物価指数の発表を控え様子見ムードが強まり、後場は一時300円を超える下げになっています。メジャーSQの需給イベント明けによるアク抜けを期待していましたが、そううはいきませんでした。米利上げ前倒しやテーパリング加速については一定の織り込みが進んだと見られますが、1～15日にFOMCが開催されることから週明けも神経質な展開が続きそうです。

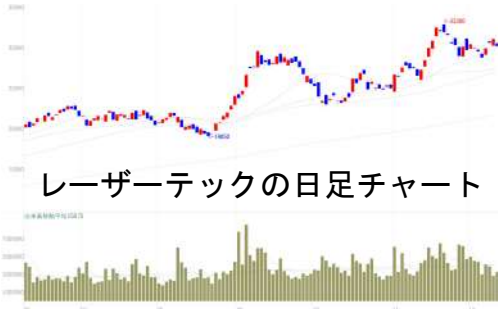
推奨銘柄も週末にかけ弱含むものが多く、一部を整理して強い銘柄に絞る必要があると考えてます。

花咲 翁

電子部品買い進れる

ナスダック3%、SOX5%高

8日、**レーザーテック**（6920）や**東京エレクトロン**（8035）、**村田製作所**（6981）、**太陽誘電**（6976）など電子部品関連が買い進まれた。7日のニューヨーク市場でナスダックが約3%、SOX指数は約5%の大幅上昇となり一時4000ポイント大台に乗せており、個別でもアップルが急伸するなど米ハイテク株高を受け、関連株に買いが広がった。



不動産減税見直し

三井不動産（8801）や**住友不動産**（8830）など不動産株が大幅反落。8日付の日本経済新聞が「政府・与党は住宅ローン減税の見直しの大枠を固めた」と報じたことで売りが優勢になった。ローン残高の1%を所得税などから差し引く現行の控除率を0.7%に縮小するとしており、減税率縮小によるマンション需要への影響が懸念された。

日立造買収で収益懸念

9日、**日立造船**（7004）が急落。欧州子会社の**Hitachi Zosen Inova AG**が日鉄エンジニアリングから欧州ごみ焼却発電プラントメーカーの独**Steinmueller Babcock Environment GmbH**（グマスバッハ）を買収すると発表した。買収額は非開示だが、グマスバッハは20年12月期最終損益が約99億円の赤字だったことから、連結収益悪化を懸念した売りに値を崩した。

ミライアル96%増益

ミライアル（4238）が大幅に5日続伸。未定としていた22年1月期通期予想を発表、連結売上高114億5000万円（前期比17.6%増）、営業利益17億円（同95.7%増）を見込んだ。プラスチック成形事業は半導体関連製品の旺盛な需要が継続し、工場の高稼働が維持されている。

＋技術力
立花エレテックは電機・電子の「技術商社」です。
トータルソリューションで価値ある未来を創造します——。

おかげさまで100周年
100th ANNIVERSARY SINCE 1921

Internet of Things　機械間通信
IoT/M2M技術で
製造業の生産性向上を支援!

創業 100 周年、その先へ
株式会社 立花エレテック
TACHIBANA ELETECH

東証第一部（証券コード：8159）
本社／〒550-8555 大阪市西区西本町1-13-25　TEL:06-6539-8800
支社／東京・名古屋
支店／東関東・北関東・神奈川・三河・東海・北陸・三重・滋賀・南大阪・神戸・姫路・広島・四国・九州
海外／香港・シンガポール・台湾・上海・タイ・マレーシア
北京・深圳・武漢・大連・青島

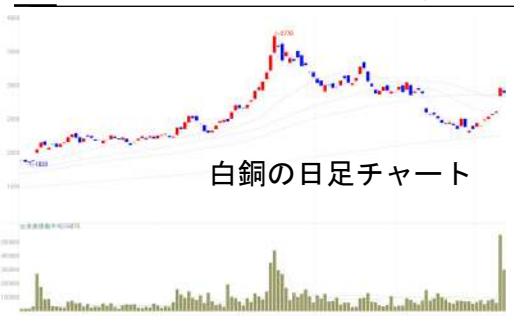
事業内容／ FAシステム事業・半導体デバイス事業
施設事業・MS事業・海外事業

https://www.tachibana.co.jp/

白銅は上昇率トップ

半導体装置需要増で上方修正

９日、**白銅**（７６３７）が大幅に５日続伸し、東証１部上昇率トップに立った。２２年３月期の業績予想について、連結売上高で５２０億円から５４３億円（前期比３８・５％増）へ、営業利益で３４億２０００万円から４０億７００万円（同２．１倍）へ上方修正した。好調な半導体製造装置業界に対し想定を上回る販売増加が予想されている。



HIS不適切会計

週末１５日、**エイチ・アイ・エス**（９６０３）が急落。連結子会社のジャパンホリデートラベルとミキ・ツーリストで不適切会計が判明したと発表したことが嫌気された。Ｇｏ Ｔｏトラベルの受給対象とならない取引が存在し、事実関係を精査する必要があるとの報告を受けたとしている。すでに調査委員会を設置しており、実態把握のための調査を進めるとしている。

転ばぬ先のテクニカル

IPOラッシュ

先週の東京株式市場は反発しました。オミクロン株の感染拡大は続いていますが、重症化リスクが低いといった報告が相次ぎ買い戻しが活発化しました。日経平均は９日に２万８９０８円まで上昇。しかし２００日線にタッチしたことで戻り売りの急所となりました。

２００日前というと２月半ばとなりますが、当時の日経平均は３万円台でした。足元は２万８０００円台半ばであり、先週から２００日線が右肩下がりに転じてしまいました。そのため余程の好材料が出てこないと年内３万円台回復は難しいと言えそうです。

今週から海外勢は徐々にクリスマス休暇入りしていきます。そのような状況下ＩＰＯラッシュとなります。今週１５日から２９日まで３１社のＩＰＯが予定されており、多い日には１日６社がＩＰＯというスケジュール。相場は必然、個別物色中心となりましょう。

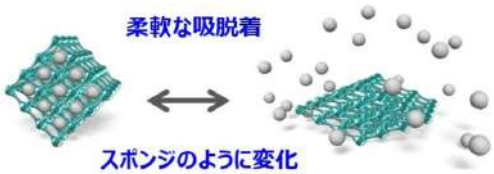
日々勇太朗

企業レター

ソリューション開発を加速

クボタ

MOF開発スタートアップに出資



ＭＦＯによる吸脱着イメージ

クボタ（６３２６）は新素材ＭＯＦ開発で優れた技術力を持つＡｔｏｍｉｓ（本社：京都市上京区）に出資した。同社はオープンイノベーション推進部門「イノベーションセンター」を通じて食料・水・環境分野で活動する国内外のスタートアップ企業と協業を進めており、今回の出資もソリューション事業開発を加速することが狙い。

Ａｔｏｍｉｓが強みを持つＭＯＦ（Ｍｅｔａｌ-Ｏｒｇａｎｉｃ Ｆｒａｍｅｗｏｒｋ）はナノレベルの多孔性を有する金属有機構造体で、無数のナノスケールの穴の中に特定の物質を柔軟に閉じ込めたり放出したりすることができる。吸着する物質や条件を自由に選定・設計することが可能で、エネルギーや環境ソリューションなど幅広い領域への活用が期待されている。

温室効果ガスの削減や資源循環型社会の実現に向け、食料・水・環境分野でＭＯＦの可能性を幅広く模索していくとしている。

前週の動意銘柄

アクセル増額で44％増益

アクセル（６７３０）が東証１部上昇率トップ。２２年３月期の業績予想について、連結売上高で９６億円から１０６億円（前期比１７・８％増）、営業利益で４億５０００万円から７億７０００万円（同４３・７％増）へ上方修正した。パチンコ・パチスロ機向けグラフィックスＬＳＩの販売が好調に推移した。

公開価格の2・3倍

フレクトの初値

フレクト（４４１４）が東証マザーズに新規上場、公開価格２５５０円の２・３倍の５８１０円で初値をつけた。ＤＸ支援やＳａａＳ型モビリティ業務最適化クラウドサービスを提供する。

チャートから読む騰落銘柄

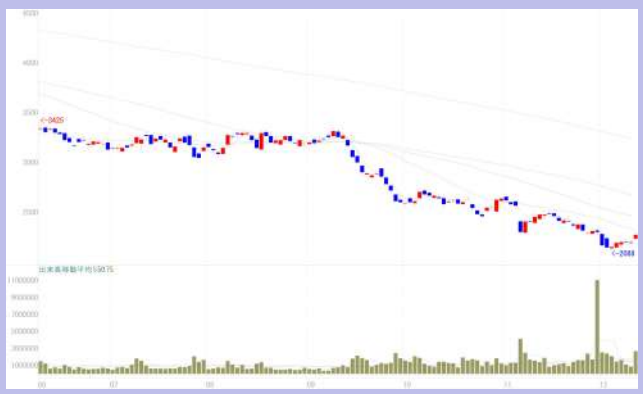
日本ペイントHD(4612)

１２月３日に１１６８円まで売られた後２０００円台と２５日と５０日線回復で出直りに転じる。１１月１９日の１３０９円抜ければ９月１６日高値１４７９円まで戻りがありそう。インドネシア会社が想定超。

フルヤ金属(7826)

日足陰転のあと、９５００円割れまで押し目を入れ窓埋め完了。週末急反騰で一気に２５日線上に浮上し、上昇トレンドを取り戻す。信用買い残の整理も進み、５日線の上昇を待って再び青空相場へ。

ピジョン(7956)



１２月３日に２０８８円の安値を付けた後に下げ渋る上値重く、８８万株超の買い残からも再度の２０００円割れからの底割れ懸念。育児用品で国内トップでアジア好調も中国関連であることをネガティブ視。

ヤマダHD(9831)

大勢下降トレンドのなか、２５日線に上値を抑えられ下値模索が続く。底割れ状態ながら押し目買いに信用買い残が積み上がり、一段安を警戒。巣ごもり需要一巡で業績にはピークアウト感強く下振れも。

※チャートは日足

相場展望

日本市場は慎重過ぎる
バリュー中心に見直し買い

光世証券
取締役 **西川 雅博** 氏

世界の金融市場は不安定な動きが続いている。オミクロン株が新たな懸念材料として浮上するなか、パウエルＦＲＢ議長はテーパリングを加速させ、利上げ時期を前倒しにする可能性を示唆し市場にインパクトを与えた。

恐怖指数と言われる米国ＶＩＸ指数はそれまで１７前後で推移していたが、１１月末には一気に３０を超える水準まで上昇している。ただ、米国株式市場がここから中勢下降トレンド入りする可能性は低いと見ている。

パウエルＦＲＢ議長がそれまでのハト派的発言から急転換したのは、インフレ懸念が長期化する可能性を踏まえ、将来の金融政策の幅を広げる布石だろう。足元では短期金利が上昇気味だが、長期金利は落ち着いている。米国金融当局はコロナ渦という不透明感のなかで対話を通じて金融市場をうまくコントロールしており、オミクロン株の影響が軽微だと明らかになればリスクオンの様相が強まろう。

日本株も１２月に入り反発する動きだが、日々の変動率が大きい状況が続いている。外部環境の変化に一喜一憂というより、指数先物を超短期で売買するヘッジファンドの動きに振り回されているのが実態だろう。

ただ、今回の急落時に米国ＶＩＸ指数の上昇に対して日本版恐怖指数の日経ＶＩの上昇は小幅に留まった。こうした現象は昨年１０月から今年２月にかけて日本株が米国株をアウトパフォームして大幅高に至る直前にも顕著に表れており、今後の日本株反攻の兆しではないだろうか。

日本経済においても資源価格上昇や半導体不足によるサプライチェーン問題の影響はあるものの、インフレリスクは米国ほど高まっていない。現状ではコロナ感染も沈静化の状態を維持している。日本株市場は配当利回りやＰＢＲ（１株当たり資産）などの株価指標やファンダメンタルズに対して慎重すぎるのではないか。

年末から年始にかけては米国株が落ち着きを取り戻すなか、割安感が目立つ日本株はバリュー株を中心に個人投資家やグローバル資金による見直し買いが期待出来るだろう。個別には**日清紡**（３１０５）、**日電硝**（５２１４）、**ミネベアミツミ**（６４７９）などに注目している。

潮流

財政破綻と国民の借金という嘘

財政支出伸びない日本に成長はない

岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール

１９９９年２月日本初の資産運用コンテスト「第一回Ｓ１グランプリ」にて約１万人の参加者の中から優勝。直近では２０１７年１月に始まった夕刊フジ主催の「株・１グランプリ」において優勝。１カ月間における３銘柄の合計パフォーマンスでは１５５％と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

矢野財務事務次官の「このままでは国家財政が破綻する」と異例の発言を衆院選前に述べたことは今でも波紋を広げている。今回の発言をきっかけに矢野氏の述べている内容が根本的な間違いであるといったことが経済学者から指摘され、逆に日本の経済成長を止め、財政再建を妨げているのは矢野財務事務次官であるといった批判の声が多数寄せられている。

その中の一人、イエール大学の浜田宏一名誉教授は「日本は国債残高が大きいが、ポルトガルとは異なり、外貨などの金融資産を多く持ち、非金融資産、つまり公共の建物、港湾、道路、森林など実物資産も多く持つ。財務省は政府債務（ＧＤＰ比）を比較して日本は破産寸前だというが、増税して権限を強くしたいがための詭弁と考えられる」と痛烈に批判した。

また、「矢野財務事務次官の論文はいわばフェイクニュースである。矢野次官が言っている、日本政府の財政赤字は世界最悪という根拠が、財務省もそのメンバーであるＩＭＦ（国際通貨基金）の統計を見ると、まったく正しくない」と浜田教授は資料を基に証明した。財務省の天下り先となっているＩＭＦが発表する内容はいつも財務省を正当化するものになっているのだ。

何と言っても「財政再建」を国の政策にした竹中平蔵元経済財政担当大臣が「財政健全化目標（プライマリーバランス黒字化）は間違いです」とはっきり述べているのだ。この竹中氏の発言をもっと公にしなければならない。

国民や政治家が知っておかなければならない事は、政府の財政支出額と経済成長率は完全に比例しているということ。つまり、財政支出の伸びが無い日本は経済成長しない。緊縮財政を３０年間続けてきたことが、失われた３０年となり、日本が衰退してしまった最大の原因であるということ。また、財務省が「国の借金は１，２００兆円あり、このままだと国が破綻する。その借金をあたかも国民が返さなければならない」ということが嘘だということだ。日本が破綻するリスクはゼロ。１，２００兆円は政府の負債であって、国民の借金ではない。つまり、国民が返すものではないということだ。

潮流銘柄はＡＣＳＬ（６２３２）、日本電子（６９５１）、Ｇｕｎｏｓｙ（６０４７）。

プライマリー黒字化は間違い

逆張りする個人投資家

BOX離れたときは波乱要因

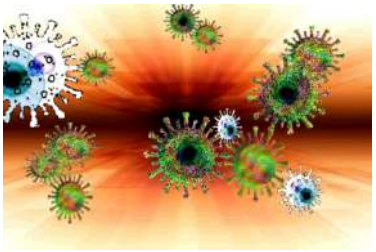
敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール

証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

先週の日経平均は前週末比約４０８円高となり、５週ぶりに週足陽線となった。新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」に対しての警戒感が和らいだことが大きく影響した。オミクロン株に対しては従来型のワクチンでも３回目接種で効果があることがわかり、重症化リスクも低い傾向にあることから過度な警戒感の反発で株価は大きく上昇した。



米国は新型コロナウイルスの再拡大により先行きが読みにくい

９日には中国恒大集団が部分的な債務不履行に陥ったが、市場は大きく影響することなく１２月限のＳＱ値は２万８５２３円３０銭円と波乱なく通過した。その後もＳＱ値を上回って推移したため幻のＳＱ値とはならなかった。先週の戻りで下落幅（２３７２円）の半値戻し（２万８７７４円）を達成したため、一旦は３日の安値（２万７５８８円）で底を打ったといえよう。結果的には今年のＢＯＸ相場（２万７０００円～３万０８００円）が継続している状態である。

ただ、今回の戻りは海外投資家が主体ではなく、個人投資家が主体となっているようだ。東証が発表した１２月第１週の投資部門別売買動向では海外投資家が現物・先物合計で８２６０億円売り越しているが、年金が３４４億円の買い越し、個人投資家も２０３９億円買い越している。相場の流れに沿って順張りで行動する海外投資家に対し短期筋の個人投資家は逆張りで投資しているようだ。

ネット証券によると個人投資家の信用買い残高（買い残高－売り残高）は昨年の約２兆円から今年は１兆円増加しているようだ。下落過程で買い支え需要として期待できるが、ＢＯＸ相場を離れたときは波乱要因となる可能性が高いことも認識しておく必要があろう。

今週は１４日～１５日に米ＦＯＭＣがある。１２月最大の注目イベントである。テーパリングを開始した米国の利上げの時期が最大の注目点であるが、新型コロナウイルスの再拡大により先行きが読みにくくなっている。波乱なく通過すれば年末ラリーが期待できるが、個人投資家が主体である現状では個別株物色の展開となろう。

チャート的には２００日線（２万８８８６円処）で弾き返されてる状況である。その上には下降する２５日線（２万８９８３円処）が位置し、戻りの抵抗線となりそうである。一目均衡表の雲の上限（２万９０５０円処）も同水準に位置しており、当面の上値は２万９０００円となりそうだ。

一方、下値は転換線（２万８２４８円処）、ボリンジャーバンドの▼１σ（２万８１４８円処）、節目の２万８０００円があげられよう。

今週は２万８０００円～２万９０００円のレンジで前半は方向感の乏しい展開となろう。

（ハチロク）

日経225先物日足チャート

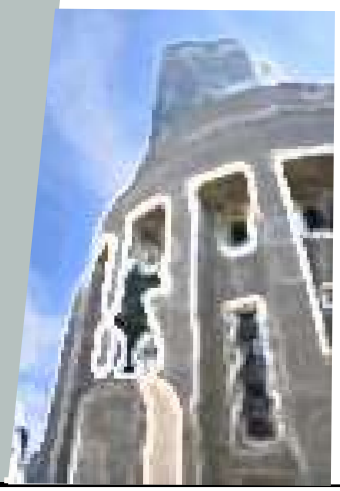
星野三太郎の 株街往来

～ブレずに実績を積み重ねる～

今シーズンは古い付き合いの絡みで京セラドーム大阪でバファローズの運営を手伝うことが多かった。

コロナ禍でもグッズ販売やＴＶの放映権料などで最低限の収益が見込めるタイガースと違って、バファローズの場合は入場料とグッズ販売に加えて、試合毎に変わるスポンサーの協賛が少なからず収益に寄与しているようだ。しかし、今年は緊急事態宣言で入場制限となるなかで、スポンサーも少なくなっていたが、それがチームが後半になっても首位争いを続けるなか、入場制限が緩和され、スポンサーも増えていったようだ。

残念ながら日本シリーズは敗退したが、ファン感謝祭にも１万８０００人近くが集まり来年も多くの観客が集まりそうだ。長年Ｂクラスに低迷するも若手の育成に重点を置き、そして優勝してスポンサーも増えることは、安易なＦＡに走らず、地道に目的達成のために頑張れば、その苦労が報われることを教えてくれた。プロ野球チームと中小企業では立場が違うが、ブレずに実績を積み重ねることで成功というゴールにたどり着ければと思う。



New product

王将フード　日本ハムとタイアップ

骨付きスパイシーフライドチキン

チキチキボーン風味骨付きスパイシーフライドチキン

王将フードサービス（９９３６）は期間限定で、**日本ハム**（２２３６）とのタイアップ商品「チキチキボーン風味骨付きスパイシーフライドチキン」の販売を開始した。

「キチキボーン」は１９８７年の発売以来変わらない製法で作り続けている日本ハムの骨付フライドチキンでオリジナルブレンドした１１種類のスパイスを使用し、スパイシーでジューシーな、世代を超えて愛されている人気商品。国産若鶏を店舗で手仕込みし、１１種類のスパイスが効いた「チキチキボーン」の味付けで柔らかくジューシーに仕上げた骨付きタイプのフライドチキンに仕上げている。

アサヒＧＨＤ　カルピスソーダから期間限定

マスカット・オブ・アレキサンドリア

カルピスソーダ マスカット・オブ・アレキサンドリア

アサヒグループホールディングス（２５０２）グループのアサヒ飲料は「カルピスソーダ　マスカット・オブ・アレキサンドリア」ＰＥＴ４５０ｍｌを１２月１４日から期間限定で全国発売する。

「カルピスソーダ マスカット・オブ・アレキサンドリア」は収穫後２４時間以内に搾汁したマスカット・オブ・アレキサンドリア果汁のみを使用した乳性炭酸飲料で、マスカット・オブ・アレキサンドリアの芳醇な香りを、「カルピスソーダ」の甘ずっぱいおいしさと心地よい炭酸の刺激とともに楽しめる。パッケージでは、キラキラと輝くマスカットのイラストを描くことで、果実へのこだわりとご褒美にぴったりな高級感を表現、ワインのビンをモチーフにしたボトル形状とデザイン色調にすることで上質な印象も与えている。

FOMC控え上値重い

IPOラッシュも需給圧迫

記者の視点　相場見通し

12月第2週の東京市場は新型コロナの新たな変異株「オミクロン」への過度な不安が後退したことでNY高に歩調を合わせる形で12月8日に日経平均で2万8897円44銭まで上昇、その後は1万7円77銭で引けている。

オミクロンについては、世界各地で感染者が増えているものの、重症化率は低いことから、マーケットには織り込まれているようだ。6日と17日はそれよりも14日と15日に予定されている米連邦公開市場委員会（FOMC）合が開催され、17日には黒田総裁の会見が控える。個別ではテーパリング加速がコンセンサスとなってることから、実際にこれが発表された後のマーケットに動きが警戒されている。

パウエル議長はインフレ高について〝一時的〟との表現を取り下げており、会合後に公表されるFF金利見通しで利上げ開始時期の前倒しと利上げペースの加速が示唆される可能性が高いと言われている。ただ、今回のオミクロンショックではニューヨーク市場よりも下落幅が大きく、戻りも鈍かった。米国でのテーパリング加速が懸念されているものの、18歳以下へのワクチン接種は始まったばかりで、感染者数の増加ペースが鈍化すれば、FOMC通過後は様子見気分が強い展開が続こう。これに加えて今週は1月米消費者物価指数（CPI）の発表を控えていることもあり、リスク回避の動きから10日は2万8437円77銭で引けている。

FOMC通過後は1兆ドルのインフラ投資法案の実行力の無さが売り材料になっている可能性もある。

1月米消費者物価指数（CPI）の発表を控えていることもあり、リスク回避の動きから10日は2万8437円77銭で引けている。

オミクロンについては、世界各地で感染者が増えているものの、重症化率は低いことから、マーケットには織り込まれているようだ。6日と17日はそれよりも14日と15日に予定されている米連邦公開市場委員会（FOMC）合が開催され、17日には黒田総裁の会見が控える。個別では15日に東証1部へ**ネットプロテクションズホールディングス**（7383）、16日にマザーズの**ブロードエンタープライズ**（4415）、**TrueData**（4416）を皮切りにIPOラッシュとなることから、これが新興銘柄の需給圧迫になる可能性もある。

主力では**ソフトバンクグループ**（9984）に下げ止まり感がない。一方、**任天堂**（7974）は上昇基調となっている。

当面のスケジュール

- 10日　G7外相会合開催(～12日リバプール)
  東南ｱｼﾞｱ諸国連合(ASEAN)加盟国を招待
  米11月消費者物価(22:30)
- 13日　12月調査日銀短観/10月機械受注(8:50)
- 14日　FOMC(～15日)
  米11月生産者物価(22:30)
- 15日　10月第三次産業活動指数(13:30)
  中国11月小売売上高、中国11月工業生産、中国11月都市部固定資産投資(11:00)
  パウエルFRB議長会見(経済見通し)
  米11月小売売上高(22:30)
- 16日　日銀金融政策決定会合(～17日)
  11月貿易統計(8:50)
  11月首都圏新規マンションﾝ発売(14:00)
  ECB定例理事会(ラガルド総裁会)
  米11月住宅着工件数(22:30)
  米11月鉱工業生産･設備稼働率(23:15)
- 17日　黒田日銀総裁会見
  独12月Ifo景況感指数(18:00)

編集後記

家族や友達など自分にとって大切な人が間違った道に進もうとしている時、力ずくで止めなくてはならない時がある。ただ、分かりながら決意し覚悟を決めた人やそれしか道がないと思っている人を止めるのは容易ではない。ただ、一旦立ち止まり自分が置かれている状況を見つめ直すことで軌道修正したり、逃げ場をつくることもできるだろう。

さて、東京市場はオミクロンショックから立ち直ったとはいえ上値は重い。相場の弱さの原因がどこにあるかを見つめ直す必要があるかもしれない。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。